

〔座談会〕

国際秩序を変えようとする中国とロシア

出席者 大坪祐介（U M Jロシアファンド取締役）

加々美光行（愛知大学名誉教授）

林 幸秀（科学技術振興機構・研究開発戦略センター上席フェロー）

細谷雄一（慶應義塾大学法学部教授）

司 会 塩谷昌史（東北大学東北アジア研究センター助教）

日時 二〇一五年九月四日（金）

場所 ホテル「フォーレスト本郷」会議室

塩谷 本日の座談会のテーマは「中口の台頭と欧米覇権の将来」です。中口の連携を金融、安全保障、科学技術の三つの観点から見ていきたいと思います。

中国の安全保障について

加々美 二〇一二年一月に習近平は総書記になり、政権を形成しました。当時すでにP M 2・5の問題で北京は大



塩谷昌史（しおたに・まさちか）
プロフィールは027頁に掲載。

気汚染が深刻な状態にありました。水質汚染、土壌汚染も含むと、中国の環境汚染は由々しき段階に達しています。

二〇一三年一月段階で早くも天安門全体が見えない状態になってきていた。そこで、冬の暖房を石炭による暖房から天然ガスによる暖房に替える方向が目指された。

胡錦濤政権の時代に、石炭から天然ガスへという方向性はすでに示され、北京でいうと一〇万世帯のエネルギーを天然ガスに替える計画が示されていた。しかし一〇万世帯ではまだ試験段階です。そこで一月に習近平が、桁を上げる必要がある、という新提案を打ち出した。三月に習近平が国

家主席になり、その計画が全国人民代表大会で決まりました。数百万世帯を一気に天然ガスに替えるが、中国国内の天然ガス生産だけでは追いつかない。では、どうするか。

もともと中国には新シルクロードの計画が進んでいた。胡錦濤時代の二〇〇七年から中央アジア七カ国と中国とで一・九二億US\$で新シルクロード計画が立てられた。翌二〇〇八年国連ほか一九カ国が呼応して四三〇億US\$で計画された。

二〇一二年一月習近平政権の時代になって、あたかもロシアとウクライナ関係が微妙となり、EU、ウクライナ、ロシアの関係が不安定になり、ウクライナが大きな問題になってきた。この機会に乗じて中ロ首脳会談が頻繁に行われるようになり、二〇一五年五月の中ロ首脳会談で、ロシアが中国に天然ガスを供給することが決まりました。従来EUに送っていた天然ガスを中国に送ることになります。

本来天然ガスは、ウクライナのパイプラインを経由してEUに届く。ところが、ウクライナ東部が完全に親ロシアになっているため、EUは妨害を受けるのではと不安を抱いている。その取引材料にできる条件を、中国が示しました。ロシアが中国に天然ガスを送ると、EUへの天然ガス供給は減ります。天然ガスの価格も影響を受ける。ウクラ



加々美光行（かがみ・みつゆき）
プロフィールは057頁に掲載。

イナの手都キエフで親欧米派のデモが活発でしたが、この時期、余計に活発になる状況がありました。

一九八九年一月にベルリンの壁が落ち、冷戦が終わった後、一九九一年末にソ連が共産党独裁を崩壊させる。ポスト冷戦の時代、最初に先例をつくったのはジョージ・ブッシュ（シニア）政権です。一九九一年にベーカー国務長官が地政学的戦略を提示した。扇の中核に日米同盟を配置し、扇の縁に日韓、米豪、米ASEANという同盟を配置すると言い、アジア・太平洋全体でロシアを包囲する戦略を示しました。

ところが、事態はそれだけで済みませんでした。ソ連が崩壊した後、旧ソ連の多くの諸国が独立国家共同体（CIS）を構成し、北大西洋条約機構（NATO）への加盟を望む方向が出てきた。中国の軍事・外交を専門とする研究機関等では、この趨勢をNATOが東方に拡大すると考えました。ベーカーのいうアジア・太平洋のロシア包囲網は、実は日米同盟の西への拡大ではないか。NATOが東に拡大するなら、日米同盟が西に拡大するという考え、二つのオーシャン戦略「両洋戦略」が、一九九〇年代前半に米国で提起され、これに中国が反応する。

これを具体的に表したのが、ブレジンスキーの一九九七年の本で、『地政学で世界を読む——二世紀のユーラシア覇権ゲーム』（山岡洋一訳、日経ビジネス人文庫、二〇〇三年。原題 *The Grand Chessboard: American Primacy and Its Geostategic Imperatives*）です。将棋盤に例えて、東西両方からユーラシア大陸を挟み込む考えを明確に示しました。これにかかわってジョセフ・ナイの「ナイ・イニシアチブ」が一九九五年に現れます。「ナイ・イニシアチブ」を文章にまとめたのが「東アジア戦略報告」で一九九六年に影響力を持ちました。

この「東アジア戦略報告」によれば、日本の自衛隊は後

方支援として東シナ海を遥かに離れてインド洋やペルシャ湾まで進出拡大できる。この場合は地雷掃海と給油が主な任務で、集団的自衛権の問題はまだ議論になっていませんでした。しかし、集団的自衛権はなくとも、事実上は補給艦がペルシャ湾まで行き、英米を中心とする連合軍に油を提供しました。

ところで、二〇一二年に尖閣諸島が問題になります。香港活動家が尖閣を占拠した事件です。その前日、二〇一二年八月一日に中央党軍事委員会の緊急会議が開かれました。会議の雰囲気は強硬で、制服組委員から胡錦濤の名義で、陸海空全軍の出動命令を出せという要請が出て、賛成一〇票対保留二票で、この出動命令は否決されます。全員賛成でないと可決されないからです。この二票は棄権票です。この二票の棄権票を投じた胡錦濤と習近平に釈明説明が求められました。

八月末まで胡錦濤と習近平は強い軋轢にさらされ、胡錦濤と習近平の間にも摩擦が生じたと言います。九月一日から習近平が失踪します。再び現れたのは九月一日中国農業大学の式典にです。八月三十一日、習近平は中央政治局に対して辞表を提出し、事実上次の総書記になるのをやめ、中央政治局常務委員も辞任するという、二つの意向を表明

し送ったのです。これを胡錦濤は受理せず、留保しました。九月十五日まで待ったのですが、代わって総書記になろうという人は現れませんでした。メンツを重んじる中国では当然そういう人物はいなかったのです。だから、習近平は再び姿を見せたのです。

尖閣を巡って、大変な状態に習近平がさらされました。結局一カ月遅れで、一月に第一八回党大会が開かれ、党総書記に就任しますが、実は習近平は背水の陣をしいていました。軍部と習近平は常に緊張関係にあります。

問題は山積している。年間で二〇万件とされる、中央に対して異を唱える大衆運動が展開されている。二〇一四年二月ソチで開かれた冬季オリンピック開会式の際に、習近平はプーチンと首脳会談をもつて、天然ガス・原油供給の増大、パイプラインの増設などを合意します。以来、習近平とプーチンは頻繁に会談を行います。二〇一四年六月に「東部ライン」の天然ガスを中国に、ということが議論され合意された。

二〇一四年一月にもそれが再確認され、二〇一五年の五月、七月、そして今回の抗日戦争の軍事パレードにもプーチンが来ています。

一九六〇年前後に日本で石炭から石油へのエネルギー転

換が起こり、三井・三池炭鉱など大量の石炭労働者が失業した。同じことが中国でも起こる可能性がある。中国はエネルギーの七〇％を石炭に頼ってきた。それを天然ガス・石油に転換するのは尋常ならざることです。中国がエネルギー転換を図ることは、歴史的事件で、ただ事でないことが自覚されていないと思います。

成功するかどうかはわかりません。当然、労働爭議が激化します。だから、習近平は前もって世論の締め付けをやっています。民衆派として有名だった父親の習仲勲のことを思えば、習近平の、とくに二〇一四年からの締め付けは大変なものです。それは、石炭労働者という全国に展開する労働者の爭議が予想されるからです。そう考えると、事態は中国の内政問題も関係があり、全体の安全保障の枠組みとも関係する。当然、中国はロシア寄りの外交政策のなかで、アメリカと対抗せざるをえない。

尖閣も南シナ海も、天然ガスの埋蔵量で考えると、実はたいしたことはないと言われます。しかし、南シナ海だけでイラク一国の石油・天然ガス埋蔵量に匹敵すると言われますから、そこに中国の関心があるのは当然です。ただし、フィリピンとはトラブルを起こしていますが、不思議なことにベトナムと中国の関係では、この二年大きなトラ

ブルが起こっていません。中ロが接近するとともに、中越も大きなトラブルが起きなくなりました。ベトナムとロシアの関係は、経済協力等々の問題で密接です。中国もベトナムもトラブルを起こすことを良しとしない。

このようにみると、インドを含めて、中国の世界戦略は大きく展開しています。しかし、その動機の根本——中東・アフリカを強化してまで、つまり、陸路だけではなく海路のシルクロードを強化してまで、中国にどれだけ得があるのか。中東の石油・天然ガスがタンカーで無難に中国まで運ばれればむしろん得策です。しかしそれは今の中東情勢を見れば容易ではない。今は陸路のシルクロードの問題が関心の中心にあります。

日中中間線でも、一応、春曉油田などいろいろできています。そのなかに天然ガスもあります。その延長上に尖閣がありますが、ほとんど手をつけていない。問題は資源問題よりも、むしろ中国が第二列島線をこえて太平洋をどう握るか、ということになります。太平洋における米中バランスは、比較にならないくらいアメリカが強い。

この太平洋に中国の領土や同盟国はいっさいありません。途中で燃料を補給する基地がない。軍艦や空母が太平洋を横断する時に、どこで油を供給するのか。可能なのは原子

力潜水艦（原潜）だけですが、原潜はアメリカ大陸の西海岸に到達していません。東南アジアに三隻周っています。中国は太平洋の真ん中まで進出したい。一方、アメリカの艦船は中国の沿岸の公海上を自由に航行しています。ミサイルを放てば、北京や上海を攻撃できます。今の不均衡を止めさせるために、中国の軍事力を自国近海に展開し、米軍を太平洋の真ん中まで押し戻したい。中国はそれをさかんにアメリカに言うのですが、実現の目途は立たない。海軍力の問題とエネルギーの問題が焦点で、いずれも安全保障の問題にかかわります。

ロシアの金融・経済について

塩谷 大坪先生からロシアの金融・経済についてお願いします。

大坪 ロシアに限らず、一国の経済はサイクルとトレンドの二つで成り立っています。

まず、サイクルという点では、ロシアは明らかに不況です。なぜ景気が悪いかというと、ウクライナの問題に端を発する、欧米の金融・経済制裁が要因だと説明されます

が、実は経済制裁自体はさほど大きく影響していません。直接的なインパクトとしてはエネルギー・資源価格の急落がはるかに大きいはずです。

しかし、より深刻な問題はトレンドだと思っています。ロシアの経済構造が潜在成長力を失う状況、つまり、経済を上昇トレンドに乗せるための勢いを失っていることだと思います。

ウクライナ危機が始まる前から私が気になっていたことの一つは、金融がその典型ですが、ロシアでは市場経済に対する政府の関与が強まっています。二〇〇八年のリーマン・ショックの直後、当時のプーチン首相が国営企業を中心にテコ入れして経済を立て直しました。それがうまくいき、ロシアの経営者も国民も「本来は市場経済にあるべき健全な競争で伸びて行きましょう」というより、「資源があるのだから、国営企業同士で仲良く……」という、レントシーキングに安住していることが問題だと思っています。

今のままだとロシア全体としての経済成長は見込みが薄いと思います。ただし、ビジネス、投資という観点から見ると、私達はロシアという国に投資しているのではなく、ロシアの中の良い企業に投資しています。ロシアの強みを生かした、成長力のあるビジネスや業種、会社を見出して投資するのです。



大坪祐介（おおつば・ゆうすけ）

プロフィールは057頁に掲載。

ではロシアが将来まったくだめになるかというと、そこまで悲観的ではありません。ロシアは資源国です。成長力は鈍りますが、ロシアは十分なお金を持っています。目先の五〜一〇年を考えた時に、世界中の国が天然ガスや石油を使わなくなることありません。これまでのような高い成長は見込めないにしても、ロシア経済自体が大きく傾くことはないと思います。

足許の経済制裁も、ロシアは七〇年間、私達と違う経済体制に生きてきた人達なので、逆境には思いのほか強いです。最近印象的だったのは、経済制裁に対するロシア企業

のカウンター・アクションでした。モスクワのスーパーマーケットで売られていたのは、ほとんどが輸入食料品です。これが、「来月から輸入禁止だ」と言ったら、この人達はどうするのだと。あるいはモスクワにはイタリアン・レストラン、フレンチ・レストランがたくさんありますが、彼らはどうやって食材を調達するのだと。しかし、一カ月としないうちに制裁対象ではないトルコ、南アフリカ、南米のブラジル、エクアドル、中国から代替品を、あつという間に代替輸入していました。遠目に見るかぎり、モスクワのスーパーマーケットの棚は以前と何の変わりもない。値段はインフレの分だけ少し高くなっていますが、ルーブル下落幅ほど大きな変化はない。これをみて、ロシア経済のしぶとさを感じます。

欧米との関係改善ですが、経済的關係は難しくないと思います。私自身はロシアが国際政治で何をしててもビジネスとは関係ないと思っていますし、欧米の企業にしても、政治と経済は別という認識は徹底しています。実際ロシアに進出している、欧米や日本の大手企業で、政治的理由でロシアから撤退したところはありません。それどころか、アメリカ大手の石油掘削会社のシュルンベルジェなどは、ユーラシア・ドリリングというロシアの同業会社を二〇〇

○億円近い金額で買収したいとまで言っています（注…結局、ロシア政府の認可が得られず断念）。こうした例を見ても多くの欧米企業はロシアにはまだ成長する余地があると思っています。

他方、ロシア国民の対欧米感情はきわめて陰鬱です。世論調査の数字を見れば明らかですが、七〇～八〇%近くの人々が「アメリカは嫌いだ、EUは嫌いだ」と答えています。ロシア人が面白いのは、プーチンが嫌いという人でも、クリミアはロシアのものという。ナシヨナリストというより、パトリオティックな人が増えたという印象があります。とくに外から圧力を加えられた時、この国は内側に強固に固まる。それだけ、外に対して守りが固い。そういうメンタリティ、社会構造を感じます。

そのなかで、中国との関係は大変興味深いところです。一つは欧米との関係が断たれた以上、ロシアは商売相手、輸出相手国として、中国はじめ他の新興国——BRICSのインド、ブラジルはもちろん——を探さざるをえず、戦略的なパートナーとして彼らを積極的に取り込もうとしています。結果的に今、中国とロシアの関係が政治的にも経済的にも強まっています。

しかし、個々のビジネススペースで見た時に、ロシア人や

ロシア企業がパートナーとして中国を信用しているかという、皆嫌がつている話が多いです。商売に徹するには、中国が嫌いでも背に腹は代えられないというのが本音でしょう。そういうわけで、現在はロシア政府の対中姿勢と民衆レベルの行動は一致しているのですが、将来的にそこに齟齬が生じたときに、今の蜜月ともいえる関係——両国政府関係者はこの四〇年において、これほど強い関係の時はないと言いますが、それはどうなるのか興味を持って見えています。

細谷 今の日本外交は、ロシアに対して二つの異なる外交を同時に行っています。一つは価値外交です。安倍政権になって、価値を共有する諸国との関係を強化している。これはアメリカであり、EU、オーストラリア、ASEANです。価値を共有しないという点で、中国への協力を消極的という印象もあります。

そういうなかでロシアは難しい。ソ連と違って共産主義体制ではない。明らかに中国とは違う。体制移行をして共産主義体制から民主化を経て、資本主義になった。しかし、どれくらい民主主義国であり、資本主義国として西側と体制を同じくしているのか。西側で言う資本主義のルールや民主主義、自由主義、こうしたもの——たとえば、安



細谷雄一（ほそや・ゆういち）
プロフィールは058頁に掲載。

安倍政権が価値外交という時に、ロシアは価値を共有する国というべきなのか。ロシアは中国と多くの価値を共有しており、政治体制の形式的なものよりも、ロシアには実質的・感情的・理念的に、反欧米がある。反欧米のなかには、欧米的な民主主義や自由主義に対する違和感があるかもしれない。価値外交という時、ロシアは今の時点で、どういう方向に動いているのか。

もう一つは、地政学的な外交です。安倍政権は日ロ関係を強化しようとしている。二〇一三年の一年間でプーチン大統領と四回首脳会談して、二人とも「馬が合う」と思っ

ています。ところが、その間、プーチンは習近平主席と五回、首脳会談を行っている。数で言うとも、中国との関係の方が深いと言えるかもしれない。

首相官邸の中や、外務省のロシア派のなかで、中国は急速に台頭しており、ロシアの中国に対する安全保障上の懸念が強まっている、と考える人がいる。経済的に中国はロシアのきわめて重要な貿易相手国ですが、人口が約一〇倍です。軍事力も二倍以上。経済規模も格差が広がっている。

政府のなかで日ロ関係の強化を主張する方々は、地政学的な観点から中国の台頭によって必然的に、日ロ双方が協調を必要とする主張されます。ところが近年の動きを見ると、ロシアにとって中国が外交の重要なパートナーであり、欧米に対する反発から、中国との提携が強まったように見える。外交的な提携強化以上に、経済的にもいっそう関係が深まっています。

では、地政学的観点からの日ロ関係の強化は必然だという議論は、間違っているのか。結局は、ロシアから見て、地政学的な観点による対日関係の強化が、経済的観点による対中関係強化よりも重要かどうかです。

日本外交が進める価値外交と地政学外交ともに、対ロ外交は迷走しています。明確な基軸でどうすべきか、という

指針がうまく立てられていない気がします。その理由は、ロシアがどう動いているのかが見えにくいことです。

大坪 その通りだと思います。ロシアにとつての価値外交は、相手国に多様な価値を認めさせることです。プーチン大統領は日本に対しても「世界は多極化するので、多様な価値を認めるべきである」とくせ球を投げてきています。

細谷 欧米が言う普遍的な価値をロシアは共有していませんし、反発も見られます。

大坪 そうですね。ロシア人は欧米がそれを言うのなら、ロシア的な固有の価値——それは欧米的な普遍的価値ではありませんが、価値の多様性の一つとして認められるべきだと言います。スラブ民族である、ロシア人独特の思考です。

細谷 ロシア的な資本主義市場経済や、ロシア的な民主主義といった時、それは本当に資本主義であり、民主主義なのです。

大坪 ビジネスに関して、ルールは西側とほとんど変わりません。基本的に契約社会であり、ロシア独特の何かがあると感じたことはありません。ただし、心の奥底にはロシア人は自由競争よりも、政府が良い塩梅に分配してくれる方が良い、という考え方が根強いです。共産主義も「誰かが采配して分けてくれる」という考えですが、これはたと

えば、アメリカ人が考える自由競争のなかで、とことん競争する方が良いという考えと相容れません。しかし、日本人の考える自由主義と、アメリカ人の考えるそれとの差と、ロシア人の考える自由主義とアメリカのそれと、距離として差がない気はします。

ロシア人は基本的に頭が良いので、合理的な考え方をします。プラグマティックに考え、資本主義のなかで「収益最大化」という根本命題を揺るがすことは言い出しません。

また、彼らが考える民主主義は、西側が考えるものとはおそらく違います。ただし、西側が強調するほど大きく異なるものかという点、私が見ているかぎり、普遍的な、たとえば「人を殺してはいけません」とか、プリミティブなレベルでは変わりません。もう少し上の上部構造の所に差異があります。

地政学外交の話題に戻りますと、日口間の外交には中国の存在が無視できません。日本が中国に地政学的に対抗しようとするれば、ロシアと仲良くせざるを得ません。同じ事をロシア側も考えているでしょう。中国が何かややこしいことを言い出して関係がこじれるようなことになれば、今度は日本に……となるでしょう。

ロシアとの関係という意味では、フィンランドは良いお

手本になると思います。EU加盟国であってもNATOには入らない。ロシアに屈服はしないけれど、言いたいことは言う。さらに商売はきっちりする(笑)。日本が同じ事をできるかという、それは難しいかもしれません。

加々美 中国は一三億数千万の人口を持ち、南と北、東と西で住んでいる人々の持っている価値観も相当に違います。習近平が、それを一つの価値観に収斂しようとする、価値観的な集権制を試みている。今それを行っているのですが、やはり無理が生じる。ロシアの場合、人口は中国ほど多くありませんが、そういう問題はないのでしょうか。指導者はある程度、外交に価値を持ち込まなければなりませんから。

大坪 価値観の相違の原因となる民族の違いというのは、ソビエトが崩壊した時点で、かなり整理されました。中央アジアとコーカサスは別の国になりましたから。

加々美 そうですか、分かれるものは分かれた。

大坪 バルト三国もなくなりましたので、ロシアは民族的にはかなり整理されています。もちろん少数民族はたくさんいますが、そこはお金の力でコントロールできます。たとえば、北極圏でトナカイを飼って生活をしている人達は、政府のサポートなしでは生活できません。あるいは、

シベリアの昔のコンビンナートなどの旧国営企業は民営化されていますが、国の支援がないと立ちゆかない。そういうところで影響力を行使して、中央政府に対して従順な、国旗を翻さない国民層はロシアに結構います。

加々美 中国で一年間に数十万件も暴動が起こっていると いわれますが、ロシアでは……。

大坪 ロシアはほとんどありません。皆不満を出さない程度にお金を配っているので、不満はないのでしょうかね。

林 ロシアに行った感じを思い出すと、少なくともモスクワは、ヨーロッパそのものです。欧米と比して極端に価値観が変わっていると思えません。

たとえば、科学技術で大事なものは知的所有権です。特許権や知的財産権などについて、ロシアは日本より厳格です。そういう意味では、契約がきちんと担保される。

大坪 たしかにロシア人は契約の類が大好きですね。

中国の共産党について

細谷 中国が分裂する可能性はゼロに近いのでしょうか。

加々美 中国が本当に分裂するかというと、中華という観

念だけはしっかりあるので、中華でまとまるでしょう。まとまるというのは語弊がありますが、ある意味では、孫文の言ったことですが、バラバラのまま中華というお盆の上に載っかり続ける感じです。

林 分かれてもメリットがありませんね。言語的にも基本的には同じですから。方言は沢山ありますが、教育でも北京單語が主流になっており、それを超えてまで分かれる価値があるかどうかです。

大坪 中国における共産党の存在はどう考えれば良いのでしょうか。経済的には中間収奪組織であり、何らそこに価値を見いだせないのですが。

加々美 中国の一番根本的な問題は、共産党員が八六〇〇万人にまで膨れ上がったことです。そのなかに派閥も何もかも混じり合っていると思いますが、それが利権集団になってしまった。元々、党はイデオロギー的に一体的だったのに、五〇〇〇万人を超える頃から、利権のピラミッドが完全に出来上がってきた。学校に入るのも、就職するのも、結婚するのも、全部党絡みになった。八六〇〇万人は、一国の人口に優に値する党員数で、それが利権絡みで腐敗している。中央から末端にいたるまで、党の幹部という幹部は腐敗している（笑）。

先程、尖閣の関連で軍部を若干問題にしましたが、確かに二〇一二年八月一日日の中央軍事委員会で、党員最高指導者の胡錦濤と習近平が吊るし上げられた。その後も軋轢があります。軍は党の勢いを少しは押し返せる。ただし党はその一〇倍以上に相当する党員数を抱えており、末端にまで及ぶ。

大坪 ロシアの場合はソビエト共産党も同じような状態だったので、ロシア国民はそれを崩壊させてしまいました。

加々美 中国は党の中央紀律委員会があって、最初に身柄拘束を行うのは、司法ではなく共産党です。紀律委員会での審査が片付いた後、司法に渡る。裁判もそこから始まる。それまで裁判も何もしない。中央紀律委員会は、身柄拘束をして尋問もするし、場合によっては拷問もします。でも、司法は関知しない。この二重性が司法の独立にかかわって中国の大きな問題です。

細谷 習近平主席が汚職腐敗対策をうっています。それが権力闘争や次の人事と結びつく。江沢民派を排除すると、反発も起こるでしょう。習近平が真剣に汚職対策をしていることは、間違いないと思いますが、そこに自分の権力基盤を確立して、他からの介入を排除したい、という下心がどれだけ大きいのかと思います。

加々美 下心ではなく、本音は間違いなく汚職腐敗除去にあるのです。民衆の人氣が高まってきた理由は、江沢民派であろうと、胡錦濤派であろうと、習近平派以外のすべてを対象とした肅清を行っているからです。それが喝采を浴びました。にもかかわらず、結果的に習近平の権力を強化する方向に働いたのは確かです。

林 気になるのは、昨日（九月三日）の軍事パレードにおける江沢民の突然の出現です。驚くべきは、胡錦濤まで出てきた。ということは、意外と習近平の権力集中が進んでいないのではないか。

加々美 ただ、周永康が完全に身柄拘束され、中央紀律委員会から司法へと渡った。江沢民派は石油閥、とくに周永康は石油・天然ガスの閥に属しますので、習近平には肅清の核になります。しかし「これは派閥間の闘争ではない」ということを示す。それが、習近平が民衆から喝采を浴びる大きなポイントです。確かに江沢民が出てきたことは、派閥的に言えば、習近平が弱く見えます。逆に言えば、周永康まで捕えていて、江沢民は自由にさせる。そういう姿勢を示すことが、民衆に対するアピールとして有効なのです。それは逆に言えば、派閥政治に見えているのを、そうでなくさせる。

腐敗汚職除去を国民意識まで高めないと、根本的な解決にならない。だから、習近平はこの一年、中央幹部、県レベルから下の幹部にまで汚職肅清のウエイトを置いている。地方幹部について語ることが多くなり、地方視察も多くなった。そのくらい党は厄介です。一つ踏み間違えると命取りになる。それは習近平もわかつている。

中口の科学技術について

塩谷 では、林先生から中国とロシアの科学技術についてうかがいたいと思います。

林 科学技術の世界では、軍事も含めて、アメリカが圧倒的だと思います。次にヨーロッパですが、一九世紀後半から二〇世紀にサイエンスの中心はヨーロッパからアメリカに移りましたが、ヨーロッパは依然としてサイエンスを含めた伝統は強い。とくに戦後、アメリカ、日本、ソ連などにも負けつつあった反省から、できるだけ科学技術を含めてヨーロッパで統合して進めようとしています。とりわけ人材の交流がうまく行っています。ヨーロッパは一定の力を維持しています。



林 幸秀 (はやし・ゆきひで)
プロフィールは058頁に掲載。

日本は明治維新以来、欧米の科学技術の伝統を積極的に導入し、戦後も経済の高度成長を経て科学技術や産業の力が強くなりました。バブル期にアメリカに近づいたと思う時期もありましたが、それ以降はジリ貧の状況が続いています。日本は次第にヨーロッパからも離されるのではないかと心配しています。

中国では、文化大革命時代まで、科学技術は弱体の時代が続きました。鄧小平の改革開放政策以降、大きく変化します。とくに高度経済成長の起こった一九九〇年代後半から、科学技術を取り巻く状況が良くなっています。

最近、アメリカのトムソン・ロイターの科学論文のデータをを用いた分析で、驚くべき結果が文部科学省の研究所から発表されました。

まず論文の単純な総数で見ると、数年前から日本、あるいは、ヨーロッパの主要国——ドイツ、イギリス、フランスを抜いて、中国が二位でした。元々数量的に中国はアメリカに近づいており、日本やヨーロッパより良かったのですが、中国はいい加減な論文を書いているという人が多かった。しかし、今年発表されたデータでは、特定分野における引用度を勘案し、上から並べてトップ一%となる論文数で、世界第二位まで来ました。アメリカがダントツなことは変わりませんが。従来ならドイツやイギリスが強く、中国は一〇位回りだったものが、一番新しく発表されたデータで、中国は二位となったわけです。日本は一二位です。そういう意味で、中国が強いとわかる。

大坪 アメリカで研究する中国人の論文は、アメリカと中国のどちらに入りますか。

林 それは米国に入ります。いずれにせよ、二位は驚愕すべき数字です。また、科学論文だけでなく、経済、とくに工業製品の輸出量が世界的に見て強い。

いつ中国が科学技術でアメリカに追いつくか、という議

論ですが、当分近づくことはありません。論文の指標では驚愕すべきであるものの、科学技術の専門家は「中国はまだそれほど強くない」という意見を持つ人が多いのです。

サイエンスの世界、産業技術を含めた技術の世界、さらにアメリカが強いイノベーションの世界で、中国の決定的な問題はオリジナリティの不足です。中国は自分で開発して、いろいろなものを作り出す能力に欠けています。現在でも中国は科学技術では、キャッチアップの段階にある。

その裏付けとして、私は二〇一四年に、北京にあるアメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、EU、オーストラリアの大使館の科学担当官にインタビューをしました。各国の意見は一致しています。一〇年前には中国は科学技術の発展途上国だったが、現在は先進国である。協力の相手として不足はない。むしろ協力しない方がおかしい。

具体的な例でいうと、研究者の数、施設、資金などの指標で考えると、中国は現時点で世界一ではないかと言います。アメリカと匹敵する力を持っている。しかし、何かが足りない。それが、オリジナリティの不足だということです。

日本は明治維新に西洋のインパクトを受けて科学技術を始めた。サイエンスが根づくまでに一〇〇年近くかかっています。中国は速い勢いで科学技術を根づかせようとして

いますが、それでもまだ歴史が足りない。そこがオリジナリティやキャッチアップという言葉に結びつくのだと思います。したがって、最新の設備を持ち、研究者の数や研究開発費が大きくなっても、中国がアメリカに追いつくことは、当面ないというのが私の印象です。

日本との関係で言うと、中国との逆転は十分にありうる。日本はギリ貧ですから（笑）。オリジナリティでは、日本はまだ少し勝っている気がします。しかし、ある程度積み重ねて行くと変わる。ましてや、アメリカで学んだ中国人は多い。アメリカで学んだ中国人は、アメリカのカルチャーを含めた土壌で研究している。したがってキャッチアップは、明治維新以降の日本より速い気がする。

日本はノーベル賞受賞者数で見ると、良いポジションにあります。しかし、この五〜一〇年で逆転して、中国人が一、二年に一回ずつノーベル賞をとってもおかしくない状況になると、残念な気がします。ただし、産業に近い技術では、当分差が縮まらないと希望的に思っています。日本は自分独自で物を作りだす。いろいろな技術を自分で改良して変えていく力を持っている。しかし、中国ではそれが見えない。

次はロシアです。はっきり言って、ロシアの科学技術政

策はうまく行っていない。本質的な問題として、現在のロシアは科学技術に頼らなくてもよい国です。ソ連時代は、アメリカに軍事的に対抗していかなければならないという強いプレッシャーがあり、必死に技術開発をしていました。現在ロシアは基本的に資源国です。資源の値段が下がれば別ですが、科学技術を一所懸命しなくても食べていきます。

大坪 それは資源エネルギー産業の恩恵に与れる一部の国民だけでは……（笑）。

林 もちろん、現在でもソ連の技術開発の遺産はあります。とくに原子力と宇宙にかかわる技術がそれです。

ロシア人の良い所は中国人と違い、オリジナリテイ、自分で開発する力です。もう一つ強い所は、粘り強さです。

この二つは中国にはないように見えます。

科学技術を取り巻く環境は、ソ連が崩壊して大きく変化しました。圧倒的なリソース不足です。科学技術に金をかけるのを嫌がる傾向になっています。中国とは反対で、研究者数は減っている。また、研究員が高齢化している。リソースが十分でないためで、研究開発費はGDP比で旧ソ連時代の半分程度です。その結果、施設や設備の老朽化が進んでいます。

民生を支える科学技術については、軍事技術に近いところの技術である原子力、宇宙などは、競争力の強い技術として現在も残っています。人を宇宙に運ぶ有人技術を持っているのは、現在はロシアと中国だけです。ロシアはアメリカや日本の宇宙飛行士も打ち上げている。ただし、これも徐々に劣化していくと思います。

原子力の技術は、現在世界的に見て先端的な研究開発があまり行われておらず、原子力発電にかかわる商売が中心です。ロシアはこの分野で競争力があります。ただし、福島原発の事故があり、世界全体の市場規模が縮小している点が課題です。

軍事技術に近いところは強いのですが、産業技術は弱いと思います。自動車が典型的です。戦車も造れる国が、なぜ自動車をきちんと造れないのかと思うのですが、国際競争力のある格好ではできない。従来の共産主義経済体制の負の遺産が、残っている気がします。

では、ロシアの基礎科学はどうか。基礎科学ではロシアは世界でも有数の国だと、自分たちが勝手に思っています（笑）。しかし、トムソン・ロイターのデータで見ると、とても弱い。論文のデータだけいうと、世界第二位の中国と比較するのもおこがましいほどで、インドや韓国よりも

下です。ノーベル賞受賞者もそれなりにいますので、数学や物理学でユニークな研究をする人がいることは事実です。しかし、全体として研究者の数やリソースの点で、欧米や中国、日本に力負けています。

ロシアでは研究の中心がロシア科学アカデミーであり、アカデミーの存在が大きすぎるから問題だという議論があります。プーチン大統領もアカデミーの改革に熱心で、単に論文を作成するだけでなく、産業技術も含めてイノベーション力を強化し、ロシアの科学技術の中核にしたいと考えています。

もう一つの問題は大学です。モスクワ国立大学やサンクト・ペテルブルク大学など立派な大学があるのですが、教育が中心です。現在の世界標準でいうと、大学は教育だけでなく、とくに研究ポテンシャルが重要です。この点についても、プーチン大統領やメドヴェージェフ首相は熱心で、大学改革の方策を実施しつつあります。

最後に、中国とロシアの科学技術における国際協力の役割について、簡単に付言します。政治的に中国はアメリカと対峙しているように見えますが、科学技術ではむしろアメリカを向いています。良いものは良いという価値観が、サイエンスの世界で共有される。サイエンスの世界では、

言葉も当然英語が主流になります。また、中国の研究者は、アメリカに留学しアメリカで活躍して帰ってくる人が主流です。アメリカの有力研究者とのコネや協力が大事です。実際に共著論文を見ても、アメリカとの関係が中心です。イギリスとの協力も最近増えており、かつて主流であった日本との協力は低下しています。

ロシアですが、協力するとすれば、ドイツを中心としたヨーロッパです。アメリカはどうかという点、アメリカはロシアを人材供給源と見ていると思います。アメリカではロシア人の数学的才能、物理的才能を高く評価し、アメリカの科学技術、産業、経済システムに取り込んでいきたいと思っています。一番の典型例はＩＴのソフトウェア開発です。ロシア国内にIntelやIBM、Microsoftの支部を作り、そこにロシア人を取り込み、ロシア人のいろいろな力を活用しようとしています。

ロシアと中国との科学技術協力は、上に述べたような他の国との関係に比較するとそれ程活発ではありません。ただし、ＩＴＡＲ規制により、アメリカやヨーロッパが安全保障に関連する物品の移転を止めているため、宇宙関連分野などの一部の物品の中国への輸出が禁止されています。それを、ロシアが中国に輸出する。この協力には問題も

あつて、ロシアは知的所有権を厳格に守る。中国はゆるい。そうすると、中国はロシアから戦闘機を一台買ってきて解体し技術を習得して、次のステップでそれを第三国に平気で売ります。ロシアもこれには参っており、将来的には輸出しなくなる気もしますが、現在はそういう形で中口協力はあります。

細谷 外務省で科学技術外交の提言を二〇一五年五月に出しました。その背後にある理解としては、経済が衰退して軍事力は制約のあるなかで、日本の科学技術は世界のなかで優位にある。したがって、科学技術を資源として、外交で利用して世界で影響力を拡大する。しかし、資源として比較優位で使うべき科学技術が、実はあまりないのではありませんか。中国が台頭し、アメリカが圧倒的な力を持っているなかで、日本は中長期的に停滞・衰退傾向にある。外交の資源として、日本の持つ科学技術を活用するといった時、本当に比較優位を持っているのでしょうか。

林 日本が資源とすべき科学技術がないかという点、私はあると思います。ただし、科学技術を調査している人間から見ると、ギリ貧であることは間違いありません。

細谷 なぜですか。

林 日本の経済全体が下がっており、少子高齢化もあり、

科学技術にかける資源が減ってきています。それが本質です。私は国力に見合う格好でしか、科学技術は発展できないと思います。それを変えるためのシステムを、現在は持ちえていない。ヨーロッパが第二次大戦後に同じことを痛切に感じながらしたことは、EUを創り、科学技術に関してヨーロッパ全体で一緒に対応することでした。日本はそういうシステムを持ち得ていない。日本は、長期低下傾向に間違いなくあります。

大坪 国力・経済力の低下はわかるのですが、もう一つ考えなければいけないのは、日本の技術が世界の技術動向にマッチしていないことだと思ふのです。経済はソフト化しています。ソフトウェアが重要です。政治家は「日本のロボットはすごいぞ」と世界に言います。ロボットのキャラクター、つまりメカニズムの部分では、日本は世界最高だと思っています。またソニー、キャノンのCCDセンサー等、要素部品をつくる技術はすごい。ですが、ロボットはソフトウェアがないと動かない。どんなに優秀なセンサーも、入ってきた情報を分析・解析するソフトウェアがないと宝の持ち腐れです。

日本のモノづくりの代表格である自動車も、日本は多くの優秀な製品を造っています。しかし、シリコンバレーに

行くと、昔はメルセデスの車に乗っていた人が、今は電気自動車のテストに乗っています。電気自動車になると、エンジンの組み立てよりも、制御するソフトウェアが重要になります。世のなか、ソフトウェアに向かうなかで、日本は追いついていない。私が携わっているベンチャー投資ではその傾向を強く感じます。

細谷 九〇年代後半頃までiモードとか、比較的ソフト面で、日本の強い部分があったのではないですか。

大坪 iモードはインターネットの逆を行くコンセプトです。インターネットはすべてをオープンに広げて行くはずなのに、iモードはそこだけ囲い込もうとしたので、誰も使わなくなった。

細谷 アップルはなぜうまく行ったのですか。あれも囲い込みと思うのですが、大成功しています。

大坪 ええ。アップルは独自のOSでハードを囲い込んでいるですが、インターネットを囲い込むものではありません。iPhoneで見られないウェブサイトはありませんから。

細谷 日本のソニーやパナソニックは技術的な優位は持っている。でも、それが世界の潮流に乗るという点でいうと、利益に還元されていない。何がずれているのか。ソフトウェアが弱いのは、なぜなのか。これについて、日本の

政治や国民のレベルで一定の認識がなければ、衰退は加速します。

林 加速していくでしょうね。でも、その解はわからないのです。いろいろな意見や分析がありますが、どれが正解なのかわからない。それが現状ではないでしょうか。

細谷 日本とアメリカの何が違うのでしょうか。

大坪 今のはやり言葉で言うと、オープン・イノベーションです。人をどれだけ集められるかが重要です。工場を作ればそこに人が集まるのが、戦後の日本経済の発展モデルでした。今は工場ではなく、優秀な人が集まる場所——シリコンバレーがその典型ですが、世界中で頭脳など商売の才覚に秀でた人が集まると、そこに産業が起こります。世界中でシリコンバレー計画がありますが、工場ではなく、人が集まって何かを考え出してくれる所を創る必要があります。今やモノは新興国で安く作れますから。

細谷 自由主義、文化の開放性が、アメリカ、日本、中国の順で比例していると思います。中長期的に考えて、広い裾野から吸収することを考えると、日本は移民などいろいろな意味で閉鎖的です。中国は外に出る点で開放的かもしれませんが、国内の政治体制は日本以上にオープン・イノベーションをしにくい法律と政治制度があるでしょう。政

治学者の白石隆先生はアングロ・チャイニーズと言われていますが、香港やシンガポール、アメリカにいる中国人が今後、世界をリードしていく。そう考えた時、中国は日本と違う強さがありますが、自由主義や社会の開放性を考えた時、アメリカがあつて、日本があつて、中国がある。ロシアも中国と同じ程度だと思っています。そうすると、アメリカの強さは圧倒的になりますか。

大坪 今のところは、そうですね。

林 アメリカがどういう理由で強いか、という質問に対する回答はいくつかあります。しかし、なぜ日本が弱いかというと、よくわからないのです。

大坪 それは、経済的なインセンティブだと思います。

加々美 実際に外国留学の実態を、文部科学省のデータで見ました。中国の教育部のデータも見ました。世界全体でアメリカ留学の比重が圧倒的に大きい。たとえば、国内で優れた研究を行う可能性がないような、中国の少数民族で優秀な学生が出てきます。高校で優秀だと確実にアメリカに留学する。場合によると、アメリカからイギリスに行き、世界を飛び周る。そういう人材に成長します。

たとえば中国人がアメリカで博士号をとり研究を始め、イギリスやEU、オーストラリアに渡り、またアメリ

カに戻る。いつの間にか、国籍が中国であることは吹っ飛んでいます。アメリカがそういう人材の宝庫になった。日本人ですら、そうです。優秀な人間はアメリカに行つて、英語もでき、世界の先端のサイエンスを学ぶ。学びたいのは、産業技術ではなくサイエンスである。サイエンスはすぐに産業技術に転化するとは限らない。日本は産業技術に転化できるテクノロジーを得意とします。日本はそこに優秀さを発揮するけれども、純粋サイエンスはそこから距離がある。そのため、文部科学省でも今、大学改革などで基礎研究や科学に力を注げない。

アメリカは二〇世紀初頭からサイエンスでトップの座を占めてきたと思います。しかし、中国がトップ一%に入り始めた。世界第二位になったことは、長い目でみれば、中国がアメリカに追いつくのではないのでしょうか。問題は、中国人が国籍を捨てることです（笑）。アメリカ国籍に平気である。だから中国に帰ってきてても、中国人ではない。そういうグローバルな人間が中国にいる。ノーベル賞でも、実際に中国人が取っているかもしれませんが、それはアメリカ人が取ったことになっていると思います。アメリカ籍の中国人のノーベル賞受賞者の数は、増えるのではないのでしょうか。

国際秩序について

塩谷 ここで国際秩序について、細谷先生にお願いいたします。

細谷 国際秩序という観点から申し上げると、冷戦とは二極の世界——アメリカとソ連の二極世界だったことです。この二極体制は、ソ連が崩壊した後、アメリカ一極になるか、日本、EU、ロシア、中国という多極世界になるか、ということでした。

そのなかで比較的理論と政策で中心になったのが、一極主義です。中国は天安門事件の後に国際社会から孤立しました。ロシアは体制移行で経済的に困難に直面する。日本は、その後「失われた二〇年」でバブル崩壊後、経済が停滞し、EUも拡大するなかで拡大のコストが想像以上に上がり、経済成長が鈍化した。まさにアメリカ一極の世界になったことが、アメリカで共通認識となりました。これは実態と理論の両方でした。

一九九三年にクリントン政権で最初に作った「国家安全保障戦略」は「関与拡大戦略」と呼ばれました。つまり、

アメリカが掲げる市場経済や民主主義という価値を世界に広げるべきだと。この「関与拡大戦略」を実践したのは、アジアでは日米ガイドラインです。日米同盟を強化し、国防次官補のジョセフ・ナイが東アジアに今後一〇年間、一〇万人レベルの兵力を維持すると論じた。周辺事態という形で、日本の防衛負担を含めて、アジアの公共財として活用するということです。

ヨーロッパではEUとNATOです。冷戦が終結したため、力の配分からしてアメリカ一極の世界になった。価値の点でも、アメリカの掲げる市場経済や民主主義に対抗する理念は存在しない。これによりNATO拡大という形で、アメリカの影響力、アメリカの掲げる理念が東側に拡大した。

クリントン政権は「関与拡大戦略」を多国間主義で進めた。ところが、多国間主義が非効率だとわかった。ブッシュ政権になると、アメリカの単独行動主義になった。アメリカが正義であり、アメリカの価値が正しいことになりました。二〇〇二年のブッシュ政権における「国家安全保障戦略」は、「ブッシュ・ドクトリン」と呼ばれます。国際法や国際機関の合意がなくても、アメリカ単独で必要に応じて行動すべきと考える。

クリントン政権の関与拡大は、カント的な樂觀主義でした。民主主義は拡がるはずだということ。それは外交的手段で拡がるということでした。これがブッシュ政権になると、軍事的手段により拡げる。それは9・11テロも影響してきます。そこで言われたのが、アメリカ帝国論です。アメリカが帝国的存在になり、世界で圧倒的になったと言われた。これが大きく転換するのが、二〇〇八年のリマン・ショックと、アフガニスタン戦争、イラク戦争の失敗です。これにより大変な財政負担と兵力の負担を負ってしまった。こうしてアメリカが一気に内向きになった。もはやアメリカは世界の警察官ではない、となりました。その新しい潮流で出てきたのが、オバマ大統領です。

オバマ大統領に関して、最近『フォーリン・アフェアーズ』という雑誌で、オバマ大統領には明確な外交理念があると言っています。それは「世界から撤退する」理念という、非常にアイロニカルな表現です。

アメリカは一極世界のなか、急速に撤退していきました。アメリカが関与した場所は、三つありました。ヨーロッパと中東とアジアです。アジアでは日米同盟だった。イラク戦争があり、サウジアラビアにアメリカが米軍の兵力を展開した。ヨーロッパではNATOです。オバマ政権

は中東とヨーロッパから撤退しました。それにより中東で「イスラーム国」が台頭した。ヨーロッパでは、ウクライナでロシアの影響力が浸透した。アジアではアメリカの影響力が浸透していますが、ヨーロッパ・中東では混乱が続いている。

二〇〇八年にロバート・ケーガンという、ネオコンの核心的な理論家が『民主国家vs専制国家——激突の時代が始まる』（和泉裕子訳、徳間書店、二〇〇九年。原題 *The Return of History and the End of Dreams*）を書きました。

リベラル・デモクラシーが世界中に拡がるのは間違いであり、その価値は拡がらない。中国やロシアやイスラーム諸国を指して、限界があると言います。だから、アメリカはもう一回、民主主義国との協調を深めるべきと言います。価値外交です。そこで、NATOと日米同盟が重要になり、安保法制の流れにつながる。

二〇一二年にイアン・ブレマーは『Gゼロ』後の世界——主導国なき時代の勝者はだれか』（北沢格訳、日本経済新聞出版社、二〇一二年。原題 *Every Nation for Itself: Winners and Losers in a G-Zero World*）を出版しました。つまり、一九四五年の時点で世界の大国は五つあった。アメリカ、ソ連、日本、ドイツ、イギリスです。日本とドイ

ツは戦争で負けた。イギリスが帝国を失って衰退した。その結果、冷戦自体はアメリカとソ連が残った二極世界になった。つまり、「五」から「二」になった。冷戦が終わったことで「二」から「一」になった。アメリカの力が後退して「一」が「〇」になった。今の世界は基本的に「Gゼロ」の状態にある。

つまり、冷戦後の世界がまた、原始的な力と力のぶつかり合いになっている。そして、ルールが崩れてきている。欧米が創ったルールを守らない国が出てきた。それは中国やロシアです。中国やロシアの影響力が強まることは、欧米が創ってきた国際秩序が壊れてきたことを意味します。アメリカは世界を支配する力を失った。相対的に、中国やロシアの台頭になる。

中国とロシアの台頭は、基本的に逆のベクトルだと私は思います。中国の場合は拡大、ロシアの場合は縮小です（笑）。つまり、中国は南シナ海や東シナ海に影響力を広げて、アメリカと衝突した。ロシアの縮小とは、どういうことかというところ、かつてロシアの影響力はドイツまで及んでいた。これが東ドイツを失い、NATO拡大により、東ヨーロッパ諸国を失った。

ロシアにとって、中東欧諸国を失うところまでは、許容

範囲だったと思いますが、ウクライナとグルジアにNATOの影響力が浸透することは、ロシアとしては一貫して抵抗が強かった。ロシアはこのシグナルをアメリカに出しました。ところがグルジアはともかく、オバマ政権が軽率にアメリカの影響力をウクライナに浸透させようとした。つまり、ロシアの影響力が後退するなかで、ロシアとしては下がない所まで、NATOの影響を拡大した結果が、ウクライナの問題です。つまり、膨張した結果でアメリカと衝突した中国と、縮小した結果でアメリカと衝突したロシアとは、大きくベクトルが違う。しかし、欧米が創ってきたルールに基づく国際秩序に対して、中国とロシアが強く抵抗するようになった。それが今、世界の混乱の原因です。しばらく今の状況が続くと思います。

大坪 世界経済の歴史を紐解くと一五〜一六世紀までは中国・インドが世界の超大国でした。その後、一八〜一九世紀の産業革命を経てヨーロッパが世界経済の中心となり、二〇世紀の世界大戦後はアメリカにその座を譲りました。今後は中国・インドが再びその経済規模を拡大する一方、アメリカ・欧州は相対的にその規模が小さくなっていきます。やがてこの三地域は経済規模の点からほぼ拮抗することになるでしょう。その時、世界のパワーバランスに安定がも

たらされるのかどうかは、なってみないとわかりません。

細谷 よく議論されるのが、過去二〇〇年が自明のものではなく、例外だったということです。欧米が世界を支配する植民地主義の時代です。これが世界史の長いスパンで見ると例外的な時期だったという発想です。世界は多様であり、さまざまな文明圏があり、さまざまな思考がある。欧米が創った秩序が衰退していると同時に、欧米が掲げてきた普遍的価値が自明でないことに、ヨーロッパ・アメリカが気づきつつある。欧米のルールに基づいた秩序が崩れると、問題解決は軍事力により行われる。従来は国際法や外交交渉により問題が解決された。これは欧米が創った秩序でした。ところが、力により利益を確保する古い時代に戻りつつある。つまり地政学がこれからの世界を動かして行く。ただし、G 20という形で中国の台頭が印象的だった二〇〇八年と今とでは、認識が変わっている。アメリカは私達が考えていたよりも強い。中国は私達が考えていたよりも脆弱です。

中国の場合はこれから少子化という問題もあります。アメリカの場合は移民で人口は増え続けています。経済成長もアメリカは三%くらい、中国は実質五%くらいといわれています。経済成長と人口動態を考えた時、アメリカの衰

退と中国の台頭は自明ではない。アメリカが衰退して、中国が台頭するという認識は、ここ数年間後退して、見通しがしにくくなっています。

その結果、二〇一四年からG 8がG 7に変わりました。価値を共有する国々で国際秩序を強化することが重要である。これが今の大きな流れです。中国もロシアも国内に大きな脆弱な要因を抱えている。そのことを考えると、この新しいG 7が提示する国際秩序像が、ロシア・中国にも有益なら、ロシア・中国は代わりの秩序を創るより、既存の秩序に乗ることを選ぶかもしれない。そうした意味で、今は転換期だと思います。

塩谷 これまでは欧米の秩序のもとに動いてきた、そこに中国やロシアが攪乱をしてきて、最終的に中ロが欧米の秩序に取り込まれ、新たな秩序の修正に向かうということでしょうか。

細谷 私は軍事と経済とで違うと思います。経済に関して、当初アジアインフラ投資銀行（A I I B）は、アジア開発銀行に替わるオルタナティブを創りたかったのだと思います。ところが、構想を出発してすぐにヨーロッパを取り込んで、アジア開発銀行と相互補完的關係でなければいけない形にシフトしてきた。「東アジア地域包括的経済連

携（RCEP）」も、TPPを否定するものではない。経済に関して、アメリカと日本との協力関係は不可欠だという認識が根底にあります。

ところが軍事に関しては、中国はアジアから米軍を撤退させる意思がある。その象徴が、二〇一四年五月の「アジア信頼醸成措置会議（CICA）」です。上海で行われたCICAサミットのなかで、アジア人によりアジアの安全保障を創らなくてはならない、と習近平主席が言いました。さらに、「冷戦の遺物」の同盟（日米同盟）を捨て去らなければならないと。つまり日本や韓国から米軍を撤退させて、アジアでは中国が安全であり、優越的な地位を得る。これは相当明確な意思であり、九月三日の軍事パレードでも、中国はアメリカと戦争する意思がないことを強調していましたが、米軍をアジアから撤退させる意思はある。たとえば、アメリカの空母に対する、対空母の対艦弾道ミサイルです。中国が力を入れているのは、アメリカ本土を攻撃する弾道ミサイルではなく、アジアにいる米軍を直接攻撃するミサイルです。そうすると、米軍にはリスクが高くなり、「アジアにいても仕方がない」となる。アジアの事はアジアに任せ、撤退しようというベクトルが強まります。そう考えると、中国の戦略は経済と軍事で違う印象

を持っています。

大坪 米軍が撤退した後の話ですが、中国は何をしようとしているのでしょうか。

細谷 まず出てくるのは中国の安全です。米軍がいなくなれば、中国に対しての軍事的脅威はない。その結果、中国は自由を得る。たとえば、南シナ海や東シナ海では、米軍の制空権・制海権が強いのですが、南シナ海や東シナ海がある意味では、「中国の湖」として自由に動ける。中国の船が安定的に移動でき、中国軍が自由に行動できる。

大坪 日本がウクライナみたいになりますね。

加々美 中口の台頭という現状ですが、中国の台頭は内部の問題をたくさん抱えています。先のエネルギー転換の問題一つをとっても、大きな矛盾を国内に抱えている。つまり、エネルギー産業の労働者の失業という事態を引き起こす可能性がある。それに大気汚染、水質汚染、土壌汚染の三大汚染と住民紛争。

アメリカの場合は、同じようなことが起これば、政府のベクトルは内政にシフトする。しかし中国はそれを外に向け続ける。つまり、中華民族という言葉を利用して、ナショナルな感情に訴えて、外に転化する政策をとる傾向がある。たとえば次の二〇回党大会、七年後に習近平政権の

終わりが来る。その時までには、冷戦が崩壊したように、共産党一党独裁が終焉を迎える可能性が無いわけではない。

中国の台頭だけを予言するのは、危ういと思います。

オバマ政権が発足した時点では、軍備の縮小が大きな課題になっており、世界でも類を見ない軍縮の幅だったと思います。それから二年が経過し、アメリカ経済がもち直してきた。アジア・太平洋の戦略も、中東・ヨーロッパに対するアメリカの関与の政策も、変化する可能性がある。中国戦略も変わる可能性がある。

アメリカが再台頭まで行かなくても、力を復活させる可能性はある。問題は、これまで元を切り上げ、ドルを切り下げしてきましたが、この間FRBが年内に利上げをするかもしれない。上げれば、ドル紙幣は一斉にアメリカに戻って来ます。世界経済も大きく変わる可能性を秘めている。これから世界が長期的にどう変わるかを展望した方が良いと思います。

林 ロシアは縮むから、中国は拡大するから、トラブルが起こっていると（笑）。非常によくわかります。そういう観点からみると、ロシアの問題は基本的には、落ち着く所に落ち着いて、それがヨーロッパを含めて変なことにならない気がする。むしろ日本が直接に関与している中国が拡

大するなかで、アメリカとどうなるのか。最悪は、アメリカがアジアから手を引くことを含めて、考える必要がある。

その前に、中国は軍事的に力を伴っているかどうかを見なければならぬ。たとえば、空母一つとっても、現在のところ、まともな空母を造れていません。

細谷 一つ言えることは、中国はブラグマティックな安全保障政策を取っており、近隣諸国やアメリカと軍事衝突を望んでいない。近年とくに傾向として見られるのが、東シナ海と南シナ海とを分けている。東シナ海に関しては「防空識別圏」を設定しましたが、中国には防空識別圏のカバーしている領域を、警戒監視活動をして情報収集する能力がありません。米軍機や自衛隊機も中国の防空識別圏を無視して飛んでいます。中国は把握できません。つまり、レーダーでカバーできない。結局、南シナ海を埋め立てるのは、南シナ海全域をカバーできるよう、レーダーや軍事基地も含めてコントロール可能にするためです。

南シナ海に比べて東シナ海は日米同盟の抵抗が強い、というのが中国の印象だと思います。中国の認識では、日米ともに衰退している。衰退すれば、東シナ海で日米同盟に代わり、中国が影響力を浸透できると考えていたでしょうが、思ったようには衰退してくれないし、まだ軍事技術の

差がある。日本の自衛隊を含めて、日米同盟は東シナ海の広域をカバーしており、それを代替するのは難しいというのが、中国の認識です。東シナ海で不用意に日米と衝突するのは避けたい、というのが中国の意図です。

南シナ海には日米同盟に対応する強力な抵抗勢力がありません。南シナ海にはアメリカも日本も入らないことが前提です。「入らない」と言っていたのに、突然「入る」と言ったのが、ヒラリー・クリントンです。二〇一〇年七月のASEAN拡大フォーラムで、クリントン国務長官が強い決意を語ったのですが、ところがオバマが二〇一二年に大統領選挙で再選された後クリントンは国務長官から退き、再びアメリカは南シナ海では慎重に戻っているのです、南シナ海は中国の影響力下にはいりつつある。

今回の安保法制でもガイドラインでも、自衛隊が南シナ海で警戒監視活動をカバーするかどうか、中国は関心を持っています。東シナ海で日本が影響力を維持することには、中国は抵抗がないのですが、自衛隊が南シナ海まで行動を拡大することには敏感です。そのような軍事行動の拡大を明確に政府は否定しているので、中国は安保法制に強い批判はしていません。しかし、南シナ海には敏感です。

「一帯一路」の構想もそうですが、王緝思という北京大

学の教授が、“Marching Westwards”という論文を書いています。つまり中国の機会とは西側にあると言います。西側は、東南アジア、南シナ海、中央アジア、インド、ロシア、ヨーロッパです。こちらの方に中国の機会がある。これは、アメリカの影響力が少ない地域です。中国は繰り返し、太平洋の東側はアメリカの勢力圏として容認しているが、西側は中国に任してくれと言っている。

つまり、まだ太平洋の西側はアメリカの影響力が完全には浸透していないので、アメリカと衝突しないという現実的判断と、軍事戦略をアメリカに対抗する形で考えるのではなく、中国の経済成長に資する形で安全保障を考える。西側に影響力を浸透させることで、「一帯一路」を進める。これは安全保障戦略と経済戦略であり、まさにAIIIBの対象です。これが中国の中長期的な戦略だと思います。加々美 尖閣で中国の船舶が若干数を減らしたといっても、中国側の戦略として、尖閣周辺の海域で実効支配を事実上認めさせる方法をとっている。これについて衝突など聞かなくなった。だから安定期に入っており、対話もできている。ところが、南シナ海はそうではありません。中国は一方的に埋め立てをして、実効支配を強める状況です。国会で明らかになった、南シナ海についての事前の報告書

があり、日本の自衛隊や政府が関与を強める内容が出てくる。南シナ海については、お話の方向と違う方向が出てくる可能性があるように思います。

中国が外交安保に明け暮れてはられないというのは深刻な少子高齢化と貧富格差拡大など内政問題が大きくなっているからです。

中国の少子高齢化、日本の少子高齢化の二つが意外と軽く見られすぎている。中国が内政により力を入れなくてはならないのは、エネルギー政策と、少子高齢化による福祉——上海では老人が増えています。北京でも老人が増えている。中国の社会でそうした現象が強まっており、放置するわけにいかなくなる。

実は習近平が最初の就任の時点で、辞任を申し出た。ほつぱり投げるかもしれない姿勢を示した。就任した以上はということ、中央国家安全委員会ほかさまざまな中央小組をつくって、その主席や組長となり、イデオロギー的にも集権制を強めた。しかし、結果的には内政の問題が響いている。外に向かって拡大する部分と、内で脆弱な部分の両方が習近平政権の特徴です。あと七年間、安定的政権でありうるかどうかは、怪しいというのが私の結論です。

座談会を終えて

塩谷 最後に座談会の感想をうかがいます。

加々美 今は過渡期だと思います。一〇年くらいのスパンで見た時、大きな過渡期です。その過渡期の一番の焦点は、中国です。この過渡期を安定的に進んでゆくのか。本当に安定的に行けて、次にバトンタッチするとしても、習近平は次の後継者も決めていない。いったいどういう体制になるのかわからない今、模索の段階です。

大坪 後継者がわからないという意味では、ロシアのプーチンも、二〇一八年までは大統領職にとどまります。その後、彼がさらに一期六年間大統領職にとどまるのか。制度的には可能ですが、そこまで政権が持ちこたえられるのか。ロシア国民が経済的に不満を持つ状態が長く続くようなら、プーチンといえども簡単には政権維持はできないでしょう。

今の世界が多極世界か、Gゼロなのか、わかりませんが、いずれにしてもバランスが悪いということだと思います。国際社会としては、この不安定な状況をどう安定させ

るかについて考えるときに、ウクライナがそのバランスを崩す契機にならないようにすることが重要です。

林 私は中国の科学技術をウォッチしてきて、中国には巨大なポテンシャルがあると一貫して思っています。問題は、そのポテンシャルがどう実体に転化するのか。転化するとしたらいつなのか。これが最大の問題です。それが早まるとしたら、日本にも脅威になります。拡大するなかで中国との関係を考えなくてはなりません。引き続き中国の科学技術状況を見ていく必要があると思います。

細谷 アメリカが強い力を持っていることを前提にした上で、中国、ロシア、日本、EUという国々、あるいは地域は、強さと弱さの両方がかかっている。不透明なのは、アメリカ以外の国や地域がどのように強さを伸ばして、弱さを克服できるのか。脆弱性を克服できなければ、ロシア、中国、日本、EU共に、混乱した時代を迎えるでしょう。しかし、この脆弱性を克服できれば、どの国もどの地域も、国の規模、人口の多さ、長い歴史文化含めて、大きな潜在力を持っています。その点では今過渡期にあり、見えにくいという認識を先生方と共有しています。

第一次世界大戦の時に古い秩序が壊れました。しかし、新しい秩序が創られるまで二〇年かかっています。古い秩

序が壊れた後で、新しい秩序が自動的にできるわけではない。アメリカ、中国、ロシア、EU、日本、これらの国々が主体的に新しい秩序を創り、また、その秩序を受け入れられるものにするのが、重要な要素になります。これらの国や地域が受け入れ可能な国際秩序が創られるなら、それが新しい時代の基礎になると思います。

●著者紹介●

- ①氏名……大坪祐介（おおつば ゆうすけ）。
- ②所属・職名……U M Jロシアファンド・マネーシングパートナー。
- ③生年・出身地……一九六五年、福岡県。
- ④専門分野・地域……ロシア・旧ソ連地域におけるテクノロジを中心とするベンチャー投資。
- ⑤学歴……東京大学経済学部経済学科一九八九年卒。
- ⑥職歴……一九八九～二〇〇二年、日本銀行で金融財政市場調査、金融機関渉外等に従事。この間、一九九七～二〇〇〇年、在ロシア日本国大使館（モスクワ）一等書記官（出向）、現地金融経済事情の調査分析業務に従事。二〇〇二～〇六年、CS Kベンチャーキャピタル海外投資部長。二〇〇七年～現在、U M Jロシアファンド・マネーシングパートナー。
- ⑦現地滞在経験……一九九七～二〇〇〇年、ロシア・モスクワ。二〇〇七年以降はほぼ毎月モスクワを訪問。
- ⑧研究方法……現地での会社訪問・各種コンファランス等、訪問会社数は年間二〇〇～三〇〇社に上ります。ここで得たミクロの経済感覚を公式の経済統計のマクロ数値と突き合わせて実際のビジネス行動につなげます。
- ⑨所属学会……なし。
- ⑩研究上の画期……大学在学時はソ連のベレストロイカの時期と一致しロシア関係のゼミにも在籍していましたが、大学卒業後はロシアとは無関係の業務に従事していました。九〇年代末期にたまたまモスクワ勤務の機会を得て、「新しいロシア」への関心が高まり現在のビジネスへとつながっています。
- ⑪推薦図書……井筒俊彦『ロシアの人間（中公文庫、一九八九年）』。研究書ではありませんが、ロシア文学を通じた「ロシア的なもの」の分析は今でも説得力があります。

●著者紹介●

- ①氏名……加々美光行（かがみ みつゆき）。
- ②所属・職名……愛知大学・国際中国学研究センターフェロー・名誉教授。
- ③生年・出身地……一九四四年、大阪府布施市生まれ。
- ④専門分野・地域……現代中国政治、中国政治思想。
- ⑤学歴……東京大学文学部社会科学系卒業。
- ⑥職歴……アジア経済研究所・東アジア研究班（二四年）、愛知大学法学部教授（六年）、愛知大学現代中国学部教授（一六年）。
- ⑦現地滞在経験……一九七〇～七一年香港大学文革系留学、一九八四年二月香港・台湾民主化現地調査。
- ⑧研究方法……現代中国学（情報公開・説明責任・対話）を中心とする。共同行為主義を中心的方法とする。
- ⑨所属学会……現代中国学会、中国学会。
- ⑩研究上の画期……（一）一九八〇年出身血統主義について『資料・中国文化大革命』りくえつ、で明らかにした。（二）一九九二年現代の中国民族問題をとりわけ政治学から分析した。
- ⑪推薦図書……加々美光行『鏡の中の日本と中国―中国学とコ・ビハイビオリズムの視座』（日本評論社、二〇〇七年）。

●著者紹介●

- ①氏名……林幸秀(はやし・ゆきひで)。
- ②所属・職名……科学技術振興機構研究開発戦略センター上席フェロー(海外動向ユニット担当)。
- ③生年・出身地……一九四八年、富山県。
- ④専門分野・地域……科学技術の国際比較。中国の科学技術。
- ⑤学歴……東京大学工学系大学院原子力工学専攻修士課程卒、米国イリノイ大学大学院修士課程卒。
- ⑥職歴……一九七三年科学技術庁入庁。文部科学省科学技術・学術政策局長、内閣府政策統括官(科学技術政策担当)、文部科学省文部化学審議官、宇宙航空研究開発機構副理事長等を経て現職。
- ⑦現地滞在経験……米国イリノイ大学(二年間)。米国在ワシントン日本国大使館(三年間)。
- ⑧研究方法……論文・特許等のデータ分析による各国科学技術レベル等の比較調査や、中国を中心とした研究所・大学等の現地調査。
- ⑨所属学会……なし。
- ⑩研究上の画期……科学技術は米国や欧州主要国が優れているため、政府にいるときにはこれら諸国の状況把握と分析が中心であった。二一世紀に入り、中国が経済力の発展に併せて科学技術でも実力をつけてきており、中国の科学技術情勢の把握を現在の仕事の中心に据えている。
- ⑪推薦図書……マックス・ウェーバー『職業としての学問』(岩波文庫、一九八〇年)。

●著者紹介●

- ①氏名……細谷雄一(ほそや・ゆういち)。
- ②所属・職名……慶應義塾大学法学部・教授。
- ③生年・出身地……一九七一年、千葉県。
- ④専門分野・地域……国際政治史、イギリス外交史。
- ⑤学歴……立教大学法学部卒業。イギリス・バーミンガム大学大学院修了(国際学修士)。慶應義塾大学大学院修了(法学修士・法学博士)。
- ⑥職歴……北海道大学法学部専任講師、敬愛大学国際学部専任講師、慶應義塾大学法学部専任講師、同准教授、プリンストン大学客員研究員(フルブライト・フェロー)、パリ政治学院客員教授(ジャバン・チエア)、慶應義塾大学法学部教授。二〇一〇年より世界平和研究所上席研究員。二〇一四年より国家安全保障局顧問。
- ⑦現地滞在経験……イギリスに大学院生として一年、アメリカでフルブライト・フェローとして一年、フランスでジャバン・チエアとして一年。
- ⑧研究方法……歴史的アプローチ・政治学的アプローチ。
- ⑨所属学会……日本国際政治学会(理事)、日本EU学会(理事)、国際安全保障学会(理事)、日本政治学会、軍事史学会。
- ⑩研究上の画期……学生時代に東欧革命、ベルリンの壁崩壊、ソ連解体をニュースで見たこと。
- ⑪推薦図書……細谷雄一『歴史認識とは何か——日露戦争からアジア太平洋戦争まで』(戦後史の解放)。(新潮社、二〇一五年)。